

| | |
|--------------|---|
| Title | 第6号発刊にあたって |
| Author(s) | 片山, 剛 |
| Citation | 近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター. 2015, 6 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/60270 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

第6号発刊にあたって

前回の2005-2008年度の科研でもそうでしたが、今回も最後の年度に大きな収穫がありました。一つは、2008年以來切望していた、1936年刊行の「南京市地籍図」（索引図）を利用できるようになったことです。そもそも本科研は、この「南京市地籍図」と台湾の国史館所蔵の土地登記文書・戸地図とを合体させて、1934-36年の南京市における「総登記」を立体的に復原することを目標としていました。2008年に南京で「南京市地籍図」を見る機会を得ましたが、その後大陸では、特に我々外国人が大縮尺の地図・地籍図を利用することが困難になり、科研申請書に書いた計画が頓挫しかかっていました。が、最後の年に念願の「南京市地籍図」をフルに利用できるようになりました。それがどれくらいの威力をもっているかは、本ニューズレターに掲載されているワークショップでの本科研チームの各報告に如実に反映されています。味読のほどをお願いする次第です。そして、「南京市地籍図」入手における導きの師となった分担者の小林茂教授に、またデータを快く提供してくださった中央研究院人文社会科学中心の廖法銘氏に、さらには中央研究院によるスキヤニングとweb上での公開を許諾された資料収蔵機関の内政部地政司に、厚く御礼を申し上げる次第です。

もう一つは、小林茂教授の科研「未利用の海外所在東アジア近代地理資料の集成と活用」（基盤研究A 研究課題番号：24240115）と連携し、ワシントンDCの国立公文書館でU-2機によるものを含め、中国大陸の空中写真を入手できたことです。その本格的利用は、今後になりますが、それぞれ時期を異にする地籍図・空中写真・衛星画像等の地理空間情報を利用することで、中国社会経済史研究の新たな地平を開くことは可能でしょう。これは次の科研の課題になります。

また2014年度は、東京から大阪産業大学に移って来られた田島俊雄教授に、連携研究者として参加していただいたおかげで、現代中国と経済学の両面から強い刺激を受けるとともに、『台湾地租改正の研究』の著者、江丙坤博士をインタビューする貴重な機会も実現しました。

本科研のメンバーは、小林茂（大阪大学・大阪観光大学）、稲田清一（甲南大学）、荒武達朗（徳島大学）、田口宏二郎（大阪大学）、大坪慶之（三重大学）、片山の6名です。科研の特任研究員として、今年度も山本一が調査、ワークショップ開催、そして本ニューズレターの編集で活躍してくれました。海外調査においては、台湾では上述の中央研究院廖法銘氏に、広東では広東省社会科学院歴史研究所の陳忠烈氏に、大変お世話になりました。この場をかりて改めて謝意を表したく存じます。また、2014年8-9月の台湾調査には藤澤聖哉くん（大阪大学文学研究科 博士後期課程）に補助要員として参加してもらいました。本年度も、このニューズレターの編集完了とともに広州へ飛びます。

今年も広東調査出発の日 2015年3月8日

研究代表者 片山 剛